

2026 事業年度予算総則

(収入支出予算)

第1条 使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)の2026事業年度収入支出予算は、別紙「収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(債務を負担する行為)

第2条 機構が、「使用済燃料再処理・廃炉推進機構の財務及び会計に関する省令」(平成28年経済産業省令第93号。以下「省令」という。)第7条の規定により2026事業年度において、債務を負担する行為ができる事項ごとの限度額、その行為に基づいて支出すべき年限及びこれを必要とする理由は、次のとおりとする。

廃炉推進勘定

(事項) 調査研究に必要な経費

機構は、廃炉推進における調査・研究について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026年度及び2027事業年度の2か年において、負担となる契約を2,424百万円を限度として、2026年度から2028事業年度の3か年において、負担となる契約を1,206百万円を限度として、2026年度から2029事業年度の4か年において、負担となる契約を853百万円を限度として、2026事業年度において結ぶことができる。

(事項) システム開発に必要な経費

機構は、廃炉推進におけるシステム開発について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026年度及び2027事業年度の2か年において、負担となる契約を605百万円を限度として2026事業年度において結ぶことができる。

(事項) 広報活動に必要な経費

機構は、廃炉推進における広報活動について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026年度及び2027事業年度の2か年において、負担となる契約を43百万円を限度として2026事業年度において結ぶことができる。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、省令第8条第2項に規定する予算総則で指定する経費とし、機構は、再処理等勘定内、再処理関連加工勘定内又は廃炉推進勘定内において、当該経費の金額と他の経費との間に相互に流用する場合は、経済産業大臣の承認を受けなければならない。ただし、当該勘定内における事業管理費の役職員給与と一般管理費の役職員給与との間の流用は除く。

再処理等勘定

事業管理費

役職員給与

一般管理費

役職員給与

再処理関連加工勘定

事業管理費

役職員給与

一般管理費

役職員給与

廃炉推進勘定

事業管理費

役職員給与

一般管理費

役職員給与

(繰越しの制限)

第4条 次に掲げる経費は、省令第9条第1項後段に規定する予算総則で指定する経費とし、機構は、その経費の金額を翌事業年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ経済産業大臣の承認を受けなければならない。

再処理等勘定

事業管理費

役職員給与

一般管理費

役職員給与

再処理関連加工勘定

事業管理費

役職員給与

一般管理費

役職員給与

廃炉推進勘定

事業管理費

役職員給与
一般管理費
役職員給与

(給与等の制限)

第5条 機構は、支出予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

(長期借入金及び短期借入金の借入限度額)

第6条 機構は、長期借入金の限度額を2,400億円、短期借入金の限度額を300億円とする。

<別紙>

2026事業年度 収入支出予算

(単位：百万円)

支 出					収 入				
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	廃炉推進 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	廃炉推進 勘定
再処理等費	506,310	372,010	134,300	—	前事業年度からの繰越額	1,326,953	481,459	615,189	230,305
廃炉推進費	9,621	—	—	9,621	拠出金収入	364,235	125,927	132,939	105,369
事業管理費	876	168	152	556	余裕金運用収入	10,975	6,282	3,102	1,590
役職員給与	459	105	105	248	その他収入	42,248	17,969	13,615	10,663
管理諸費	417	63	46	307	雑収入	42,248	17,969	13,615	10,663
一般管理費	458	113	113	231					
役職員給与	312	78	78	156					
管理諸費	146	35	35	75					
その他支出	54,514	29,720	14,728	10,066					
雑支出	54,514	29,720	14,728	10,066					
翌事業年度への繰越額	1,172,631	229,625	615,551	327,453					
合 計	1,744,413	631,638	764,845	347,929	合 計	1,744,413	631,638	764,845	347,929

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 支出予算には、前事業年度からの繰越額を含めて計上している。

2026事業年度 資金計画

(単位：百万円)

支 出					収 入				
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	廃炉推進 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	廃炉推進 勘定
再処理等費	506,310	372,010	134,300	—	前事業年度からの繰越金	1,326,953	481,459	615,189	230,305
廃炉推進費	9,621	—	—	9,621	拠出金収入	364,235	125,927	132,939	105,369
事業管理費	876	168	152	556	余裕金運用収入	10,975	6,282	3,102	1,590
役職員給与	459	105	105	248	その他収入	42,248	17,969	13,615	10,663
管理諸費	417	63	46	307	雑収入	42,248	17,969	13,615	10,663
一般管理費	458	113	113	231					
役職員給与	312	78	78	156					
管理諸費	146	35	35	75					
その他支出	54,514	29,720	14,728	10,066					
雑支出	54,514	29,720	14,728	10,066					
翌事業年度への繰越金	1,172,631	229,625	615,551	327,453					
合 計	1,744,413	631,638	764,845	347,929	合 計	1,744,413	631,638	764,845	347,929

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 支出予算には、前事業年度からの繰越額を含めて計上している。